

<p>現在までの取組状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業からの支援要望に対し、経営から技術開発までの相談・支援にワンストップで対応するため、組織の見直しを行い、平成 22 年 4 月 1 日に「チャレンジ企業支援センター」を設置した。 ・ センターで実施していた国際業務について、平成 22 年度から、ジェトロ千葉に統合し、国際化支援室を廃止した。 ・ 国の公募型委託事業の地域新生コンソーシアム研究開発事業等を積極的に申請し採択を受けるなど県以外からの収入財源獲得に努めている。 ・ 菜の花経営塾、現場改善研修事業、中核人材育成事業等のセンター独自の企業育成事業を企画・実施し、受講料等の自主財源の確保に努めるとともに、その収益を専門資格の取得等職員の資質向上に向けた研修費用として活用し、基盤強化のための人材育成を図っている。 ・ 平成 18 年度に債権管理者を 1 名増やし、債権回収の体制強化を図った。 ※未収債権残高 平成 17 年度末 753,038 千円 平成 22 年度末 456,932 千円 																														
<p>役職員の状況</p>	<table border="1"> <tr> <td>常勤役員</td> <td>14</td> <td>5名⇒</td> <td>23</td> <td>6名</td> <td>常勤職員</td> <td>14</td> <td>66名⇒</td> <td>23</td> <td>44名</td> </tr> <tr> <td>うち県OB</td> <td>14</td> <td>5名⇒</td> <td>23</td> <td>4名</td> <td>うち県OB</td> <td>14</td> <td>0名⇒</td> <td>23</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>うち県派遣</td> <td>14</td> <td>0名⇒</td> <td>23</td> <td>0名</td> <td>うち県派遣</td> <td>14</td> <td>38名⇒</td> <td>23</td> <td>8名</td> </tr> </table>	常勤役員	14	5名⇒	23	6名	常勤職員	14	66名⇒	23	44名	うち県OB	14	5名⇒	23	4名	うち県OB	14	0名⇒	23	2名	うち県派遣	14	0名⇒	23	0名	うち県派遣	14	38名⇒	23	8名
常勤役員	14	5名⇒	23	6名	常勤職員	14	66名⇒	23	44名																						
うち県OB	14	5名⇒	23	4名	うち県OB	14	0名⇒	23	2名																						
うち県派遣	14	0名⇒	23	0名	うち県派遣	14	38名⇒	23	8名																						
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人の自立性を高めるため、自主財源の確保により経営基盤の強化を図るとともに、プロパー人材の育成強化を図る必要がある。 ・ 業務の一層の効率化を図る必要がある。 ・ 設備貸与事業・機械類貸与事業に係る未収債権について、引き続き積極的に回収に努める必要がある。 																														
<p>今後の改革方針(案)</p>	<table border="1"> <tr> <td>分類</td> <td>関与縮小</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法人の自立性を高め、県の事業を補完しながら中小企業支援策を効果的に推進するため、中核人材育成事業等センター独自の企画事業を実施することにより、自主財源の確保に努めるとともに、内部研修の充実及び外部研修への積極的な参加等により、プロパー人材の育成強化を進める。 ・ 県内の企業・大学などと積極的に連携しながら、経済産業省や文部科学省などの公募型委託事業等の採択を得るように努める。 ・ 業務の一層の効率化を図るため、個々の事業について、事業の必要性等を精査し、事業の見直しを進めるとともに、現在分散している事務所の統合や組織の見直しについて、引き続き検討する。 ・ 引き続き設備貸与事業・機械類貸与事業に係る未収債権の回収に努める。 	分類	関与縮小																												
分類	関与縮小																														